

intloop ×  **TECH STOCK**

AI × 会計業務

目次

1. AIと会計業務
2. AI活用が可能な会計業務
3. まとめ
4. 巻末Appendix.

1. AIと会計業務

2. AI活用が可能な会計業務

3. まとめ

巻末Appendix.

1. AIと会計業務

昨今、AIの進化が目覚ましく、Deep Learningにより著しい発展を遂げているAIは会計業務にも大きな影響を与えつつあり、働き方改革の一環等で、業務効率化（残業時間削減やヒューマンエラーの防止、生産性や正確性の向上）を狙ったAI導入を検討する企業も増加傾向にあります。

AI導入によりデータを元に「識別・認識」、「予測分析・解析」、「実行・処理」を行うことができ、繰り返し学習（機械学習、深層学習）していくことで、その効果を更に享受することが可能となります。

しかしながら、AIを導入さえすれば簡単に生産性や正確性の向上を達成できるかのように映るかもしれませんが、現実的にはAI導入に必要なコストや時間といった負担も発生する為、当該負担も鑑み、導入妥当性について検討・判断する必要があります。

本書では、今後どのような会計（経理・財務）業務にAIを適用していく事が可能か、考察します。

（参考）そもそもAIとは何か

AI：人工知能（Artificial Intelligenceの略）

AIの詳細については、下記にて取り上げておりますので、適宜ご参照下さい。

リンク先：「[話題のAIをうまく進めるためには](https://qeee.jp/docs/129)」 <https://qeee.jp/docs/129>

Appendix. ITと会計業務の変遷

パーソナル
コンピューター
の普及前

- **仕訳帳、伝票制度**
⇒膨大な紙資料のイメージ。

パーソナル
コンピューター
の普及

- **エクセル/会計ソフトを利用する会社の増加**
- **IT技術の発達による単純作業の機械化・自動化**
⇒経理業務全体としてはデジタル化されていない部分が多く、まだまだIT化は遅れていました。

Now !

AIの進化

- **近年のDeep Learningの進化に伴うAIの進化により会計業務にも影響**
⇒機械学習に加え、**深層学習の進化**により、パーソナルコンピューターの普及時には対応できなかった領域にも対応できるようになってきている。

1. AIと会計業務

2. AI活用が可能な会計業務

3. まとめ

巻末Appendix.

2. AI活用が可能な会計業務：AI活用可能な業務

AIの活用が可能な会計業務としては、以下が挙げられます。

- パターン化された定型業務
- データチェック業務

膨大なデータを解析し、機械的に類似項目を抽出していくといったデータ処理作業はAIの得意分野であり、パターン化された定型業務や累積された膨大なデータのチェック業務のように手間や時間のかかるチェック作業はAIと相性が良く、高速処理化やヒューマンエラー防止を実現できます。

AI活用可能な会計業務	
パターン化された定型業務	➤ 請求・支払業務（請求書データ入力） ➤ 領収書（データ入力） ➤ 自動仕訳計上 など
データチェック業務	➤ 仕訳作業 ➤ 請求書発行 ➤ 数値解析（帳簿データ、財務諸表データなど） ➤ 不正兆候の発見 ➤ データの異常値検出 など

2. AI活用が可能な会計業務：業務領域とソリューションパターン

AIの活用が可能な会計業務領域とソリューションパターン類型を以下に整理。
(各業務領域ごとのソリューション適用箇所のイメージは、巻末Appendix.参照)

		ソリューションパターン類型			
		AI-OCRによる 読取り	AIによる ベリファイ/照合	AIによる 自動仕訳	AIによる データチェック
業務領域	経費計上	○	○	○	
	請求	○		○	○
	入金		○	○	○
	支払依頼	○		○	○
	小口現金管理				
	給与計算			○	○
	月次処理			○	○
	年次決算				○

【凡例】 ○：適用可能性あり

2. AI活用が可能な会計業務：AI活用が難しい業務

AIの活用が難しいと思われる会計業務としては、以下が挙げられます。

- 例外的な処理
- 人的判断が必要な業務

AIは業務から日々派生する例外的な処理は不得意であり、全てをAIに判断させることもできないため、上記については人為的作業が必要となります。

AI活用が難しい会計業務	
例外処理	Ex. 前受金/前渡金の判別 など
人的判断が必要な業務	Ex. 支払日の変更、 数字・金額の解釈（黒字決算/赤字決算の内容判断） など

2. AI活用が可能な会計業務：活用事例

会計業務においては、業務効率化（残業時間削減やヒューマンエラーの防止、生産性や正確性の向上）を目的として、自動検出、請求書読取り、月次監査、会計仕訳の異常検知等でAI（AI-OCRを含む）の活用が始まっている。

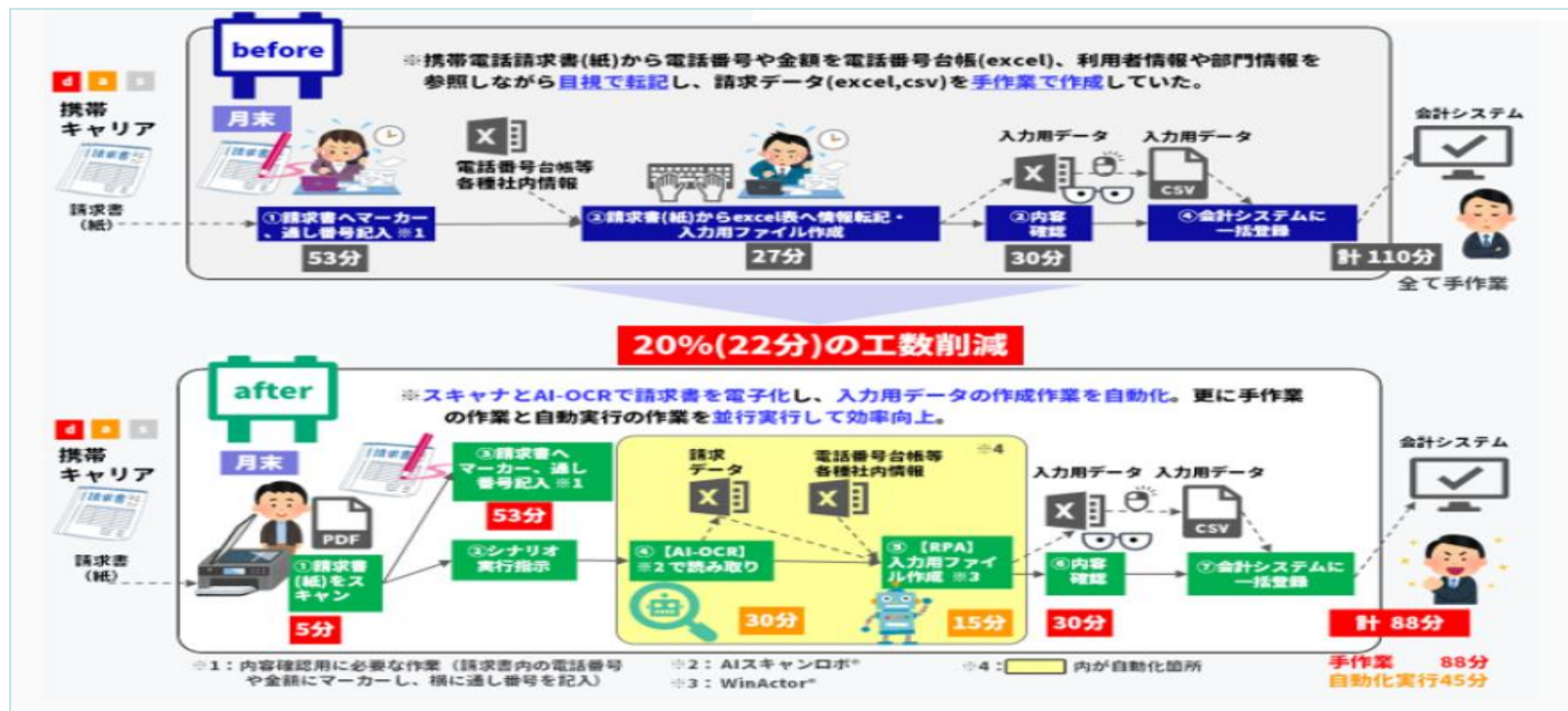
対象機能	活用事例（概要）	企業名	プレスリリース時期
自動検出	➤ 蓄積された経費データを学習したAIが、取引明細の中から経費分を自動で検出し、振り分ける機能を新たに追加 ➤ 経費の仕訳作業をAIに任せて自動化する事により、毎月の経費精算にかかる時間の短縮、及びより重要な業務への集中を実現	マネーツリー株式会社	2018年
請求書読取り 詳細はp.10	➤ AI-OCR(AIスキャンロボ®)とRPA(WinActor®)を組み合わせ、請求書に関する業務を効率化 ➤ 20%の工数削減となり、業務効率の向上を実現 ➤ ヒューマンエラーも削減	株式会社クエスト	2019年
月次監査 詳細はp.11	➤ 会計上のエラーを自動で提示する「AI月次監査」機能をリリースし、ユーザー向けに提供開始（国内初） ➤ B/SやP/Lの各勘定科目に対し、①税務上のルールとの相違、②freee利用中に生じやすい作業漏れや誤り、③過去との変動率の大きさ等の異変に基づき、修正が必要そうな仕訳を探索しアラート表示	Freee株式会社	2018年
異常検知	➤ 会計仕訳の異常検知を行うアルゴリズムを開発。仕訳データから被監査会社の取引パターンを学習しパターンから乖離する仕訳を自動識別 ➤ 監査チームはリスクの高い仕訳に注力でき、経験に基づき仕訳を抽出する手法と比べ、会社の特性に応じたリスクの識別や、人間の思い込みの排除（検出精度の向上）を実現	EY新日本有限責任監査法人	2019年

2. AI活用が可能な会計業務：事例詳細①株式会社クエスト

■ AI-OCRとRPAを組み合わせたの、請求書関連業務の効率化（2019年）

生産性向上を目的にRPAを検討したが、RPAだけでは請求書などの書面内容の判別はできない為、AI-OCRをスコープに含め導入した結果、「約20%の業務時間削減」および「ヒューマンエラー削減」を実現。

事例概要（Before/After）と導入効果



出典元：株式会社クエスト 「AI-OCR+RPA導入事例」記事
URL) https://www.quest.co.jp/casestudy/case_rpa_201910.php

2. AI活用が可能な会計業務：事例詳細② freee株式会社

- freee が「AI月次監査」機能をリリース。国内初、人工知能を活用した月次監査サービスをユーザー向けに提供開始（2018年）

月次監査とは？

会計士・税理士は、毎月顧問先の残高試算表や仕訳帳をチェックし、請求書/領収書/立替経費/通帳等と照合を行った上で、月次試算表を確定。そして、月次試算表をもとに経営や経理処理上のアドバイスをを行い、その内容を月次報告書としてまとめて顧問先に送付。これらの一連のプロセスが「月次監査」。

問題の所在

- 会計事務所による資料のチェックが1つひとつ目視で行われ、作業が非効率
- チェックする内容が属人的であり、月次報告書のフォーマットが定まっていない 等

AI月次監査 機能のリリース

月次監査の負担や非効率さを改善するため、「AI月次監査」機能をリリース。

機能概要

インターネットバンキングやクレジットカードのウェブ明細を通じて、「クラウド会計ソフト freee」で自動作成される「試算表」と「月次推移」に搭載された監査機能。

具体的機能

- ✓B/SやP/Lの各「勘定科目」について、①「税務上のルールとの相違」、②「『クラウド会計ソフト freee』を利用する中で生じやすい作業漏れや誤り」、③「多額の支出や、粗利益などで過去との変動率が大きい等の異変」に基づき、「AI月次監査」が修正の必要がありそうな仕訳を自動で探し、アラートとして表示。
- ✓該当の仕訳を修正した場合に、AIが「修正した仕訳と類似の仕訳」も修正対象として自動判定し、新たにアラートとして追加表示。

【期待効果】 月次監査業務の処理スピードや決算申告の正確性の向上

1. AIと会計業務

2. AI活用が可能な会計業務

3. まとめ

巻末Appendix.

3. まとめ

今後パターン化できる会計業務はAIに置き換えられていく事が見込まれますが、会計業務すべてを自動化することはできず、即時に導入効果を楽しむことができるとも限りません。

まずは、現状の業務内容を棚卸し、何が課題でどのように改善したいのかを洗い出した上で、**メリット/デメリット（下記参照）**を勘案し、AI導入をご検討頂いてはいかがでしょうか？

反復継続的に発生する処理について省人化し、付加価値の高い他業務にリソースを割けるような効率的な業務体制の構築の一助となれば幸いです。

■AIを会計業務に活用する場合のメリット&デメリット

メリット

- ヒューマンエラーの減少（特に、膨大な量の単純作業の場合）
- AIによる定型業務の自動化に伴う作業の効率化、当該業務に割かれていた時間の他業務への充当

デメリット

- 導入時の作業負担（初期設定は人為的作業が発生し、導入に手間がかかる）
- 従来とは異なる手順となる為、操作に慣れるまで負担が増加する可能性がある
- Deep Learningとはいえ、一定程度学習するまでの人為的修正作業が必要。
- システム導入コストの発生（初期導入コスト、月額使用料等のランニングコスト）

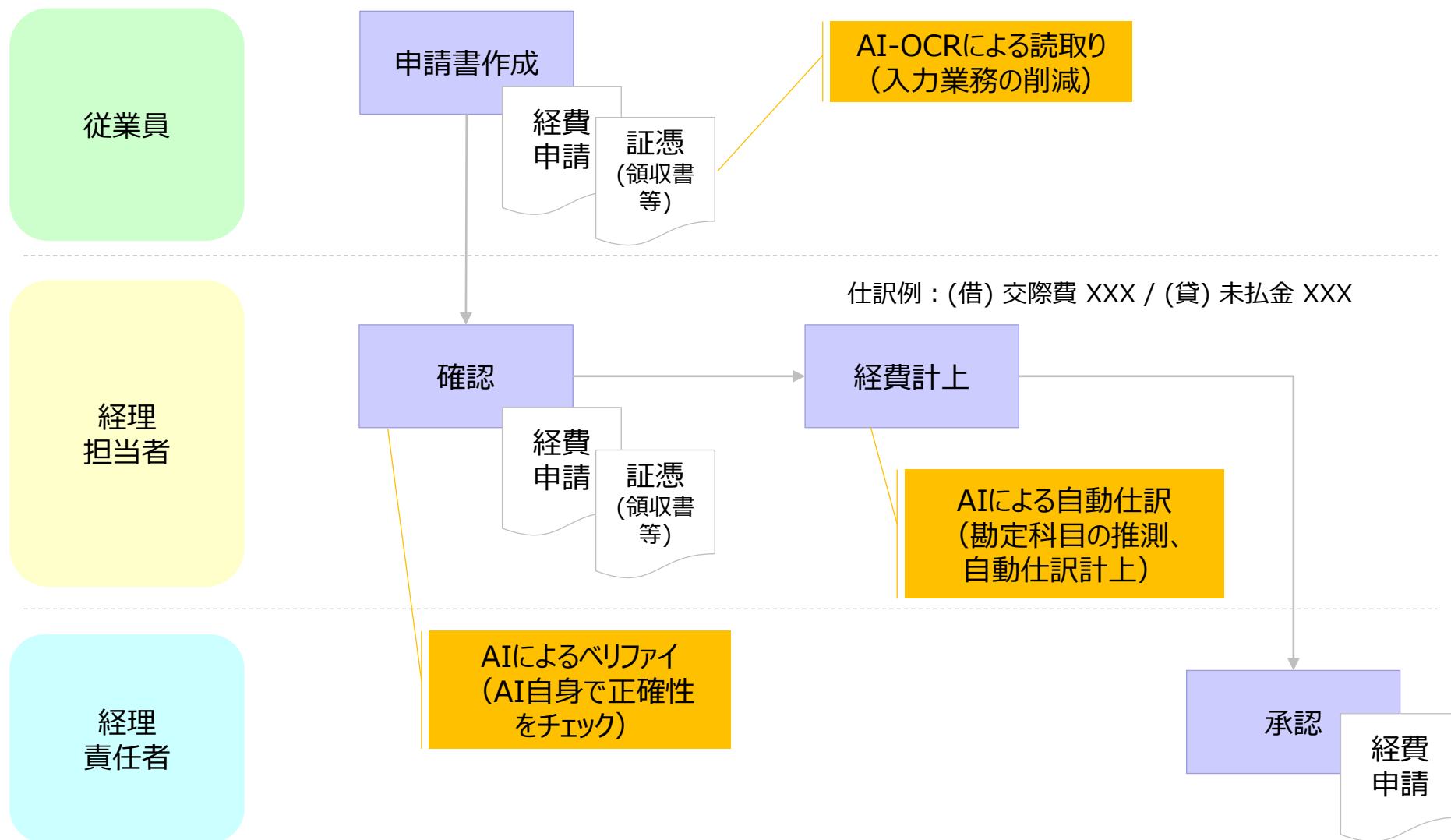
1. AIと会計業務

2. AI活用が可能な会計業務

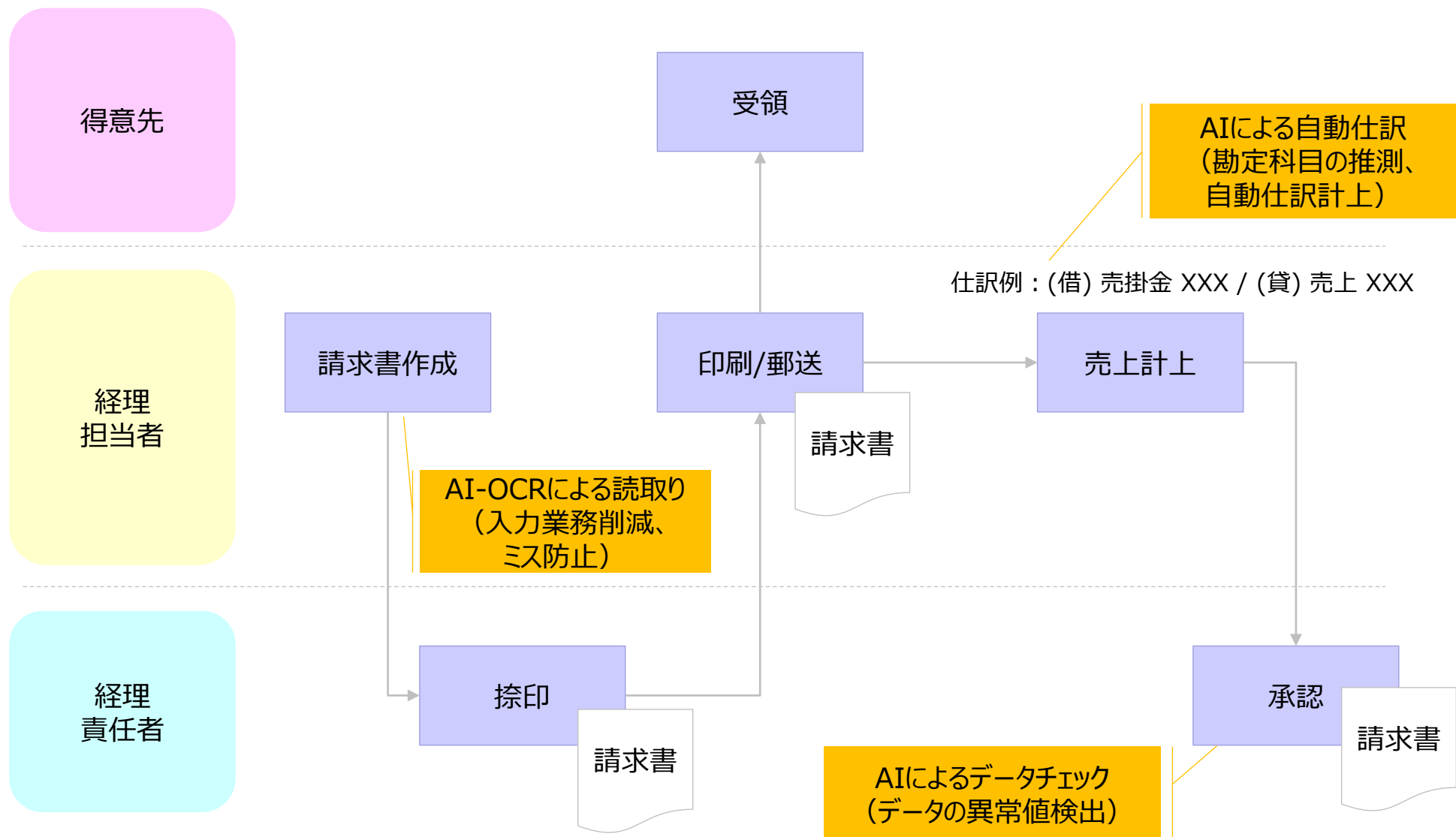
3. まとめ

巻末Appendix.

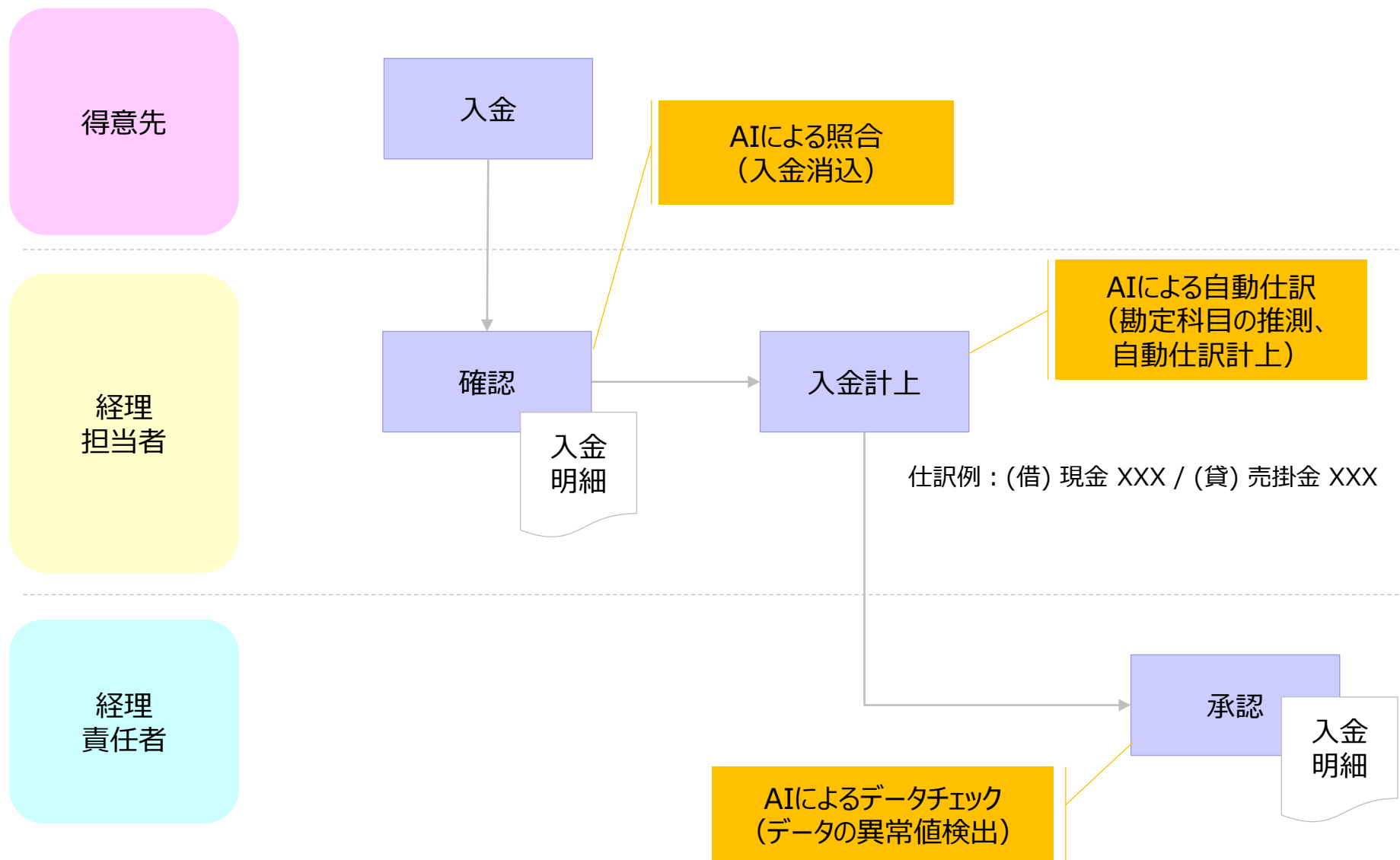
巻末Appendix. プロセスMAP – 経費計上



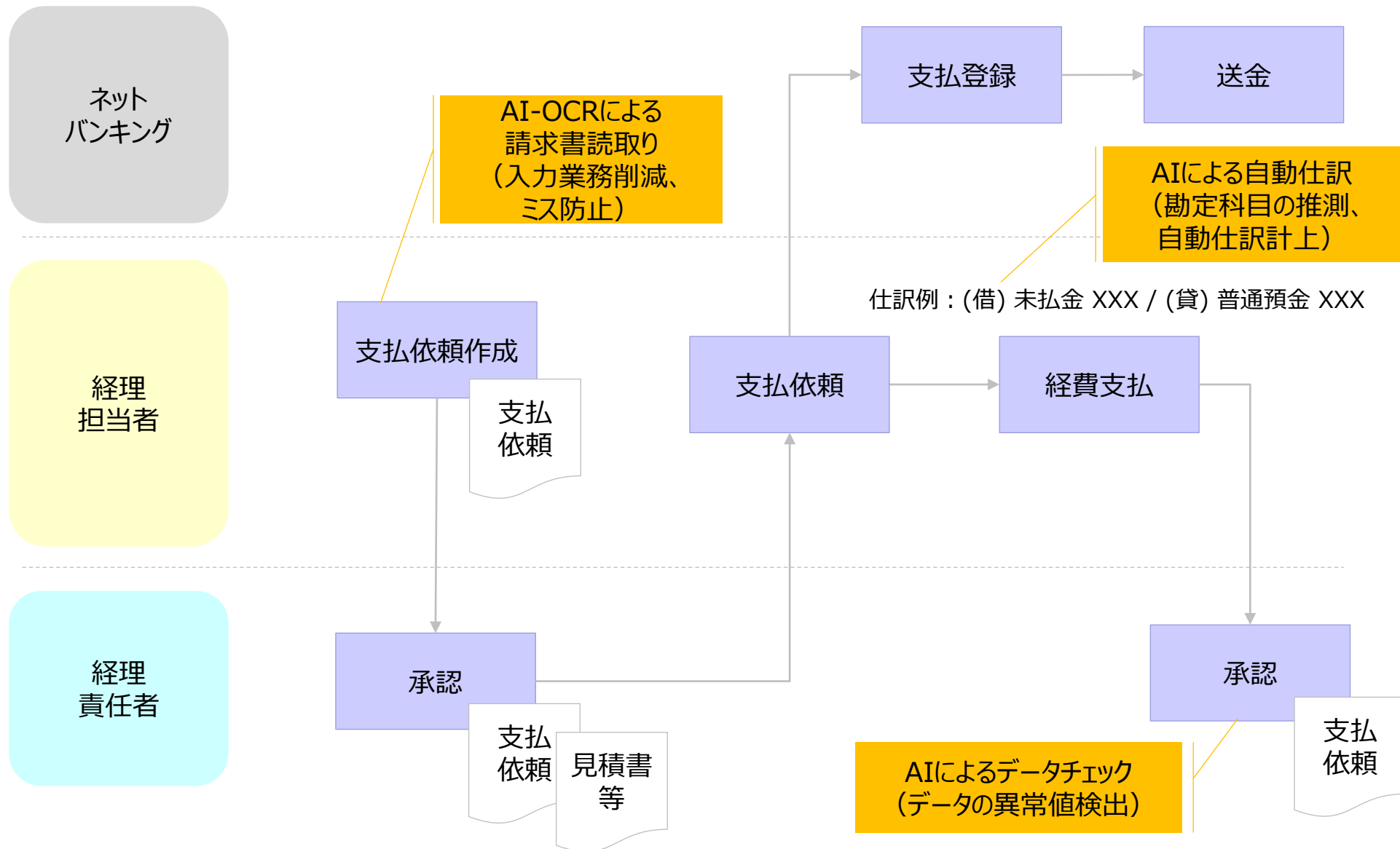
巻末Appendix. プロセスMAP – 請求



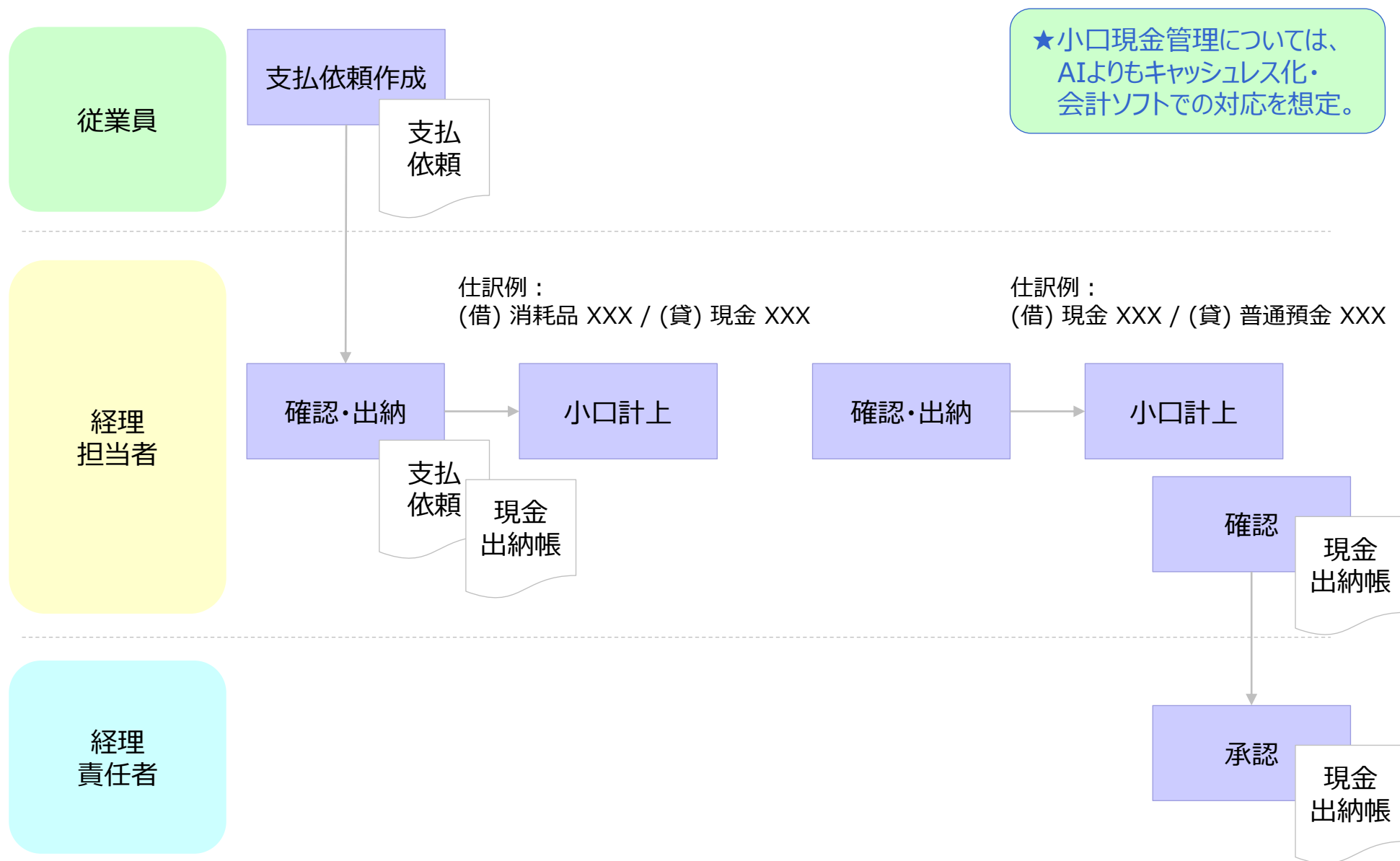
巻末Appendix. プロセスMAP – 入金



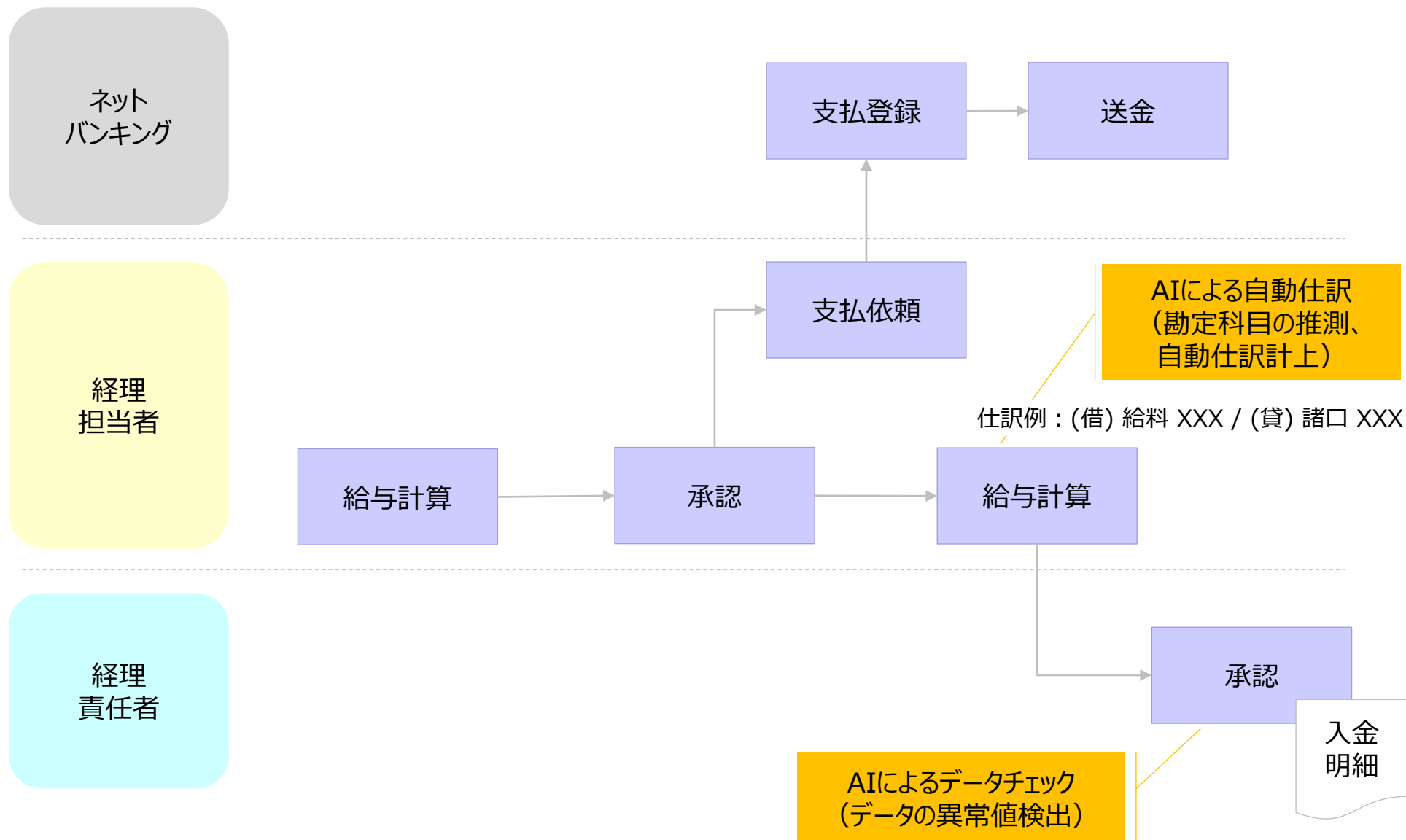
巻末Appendix. プロセスMAP – 支払依頼



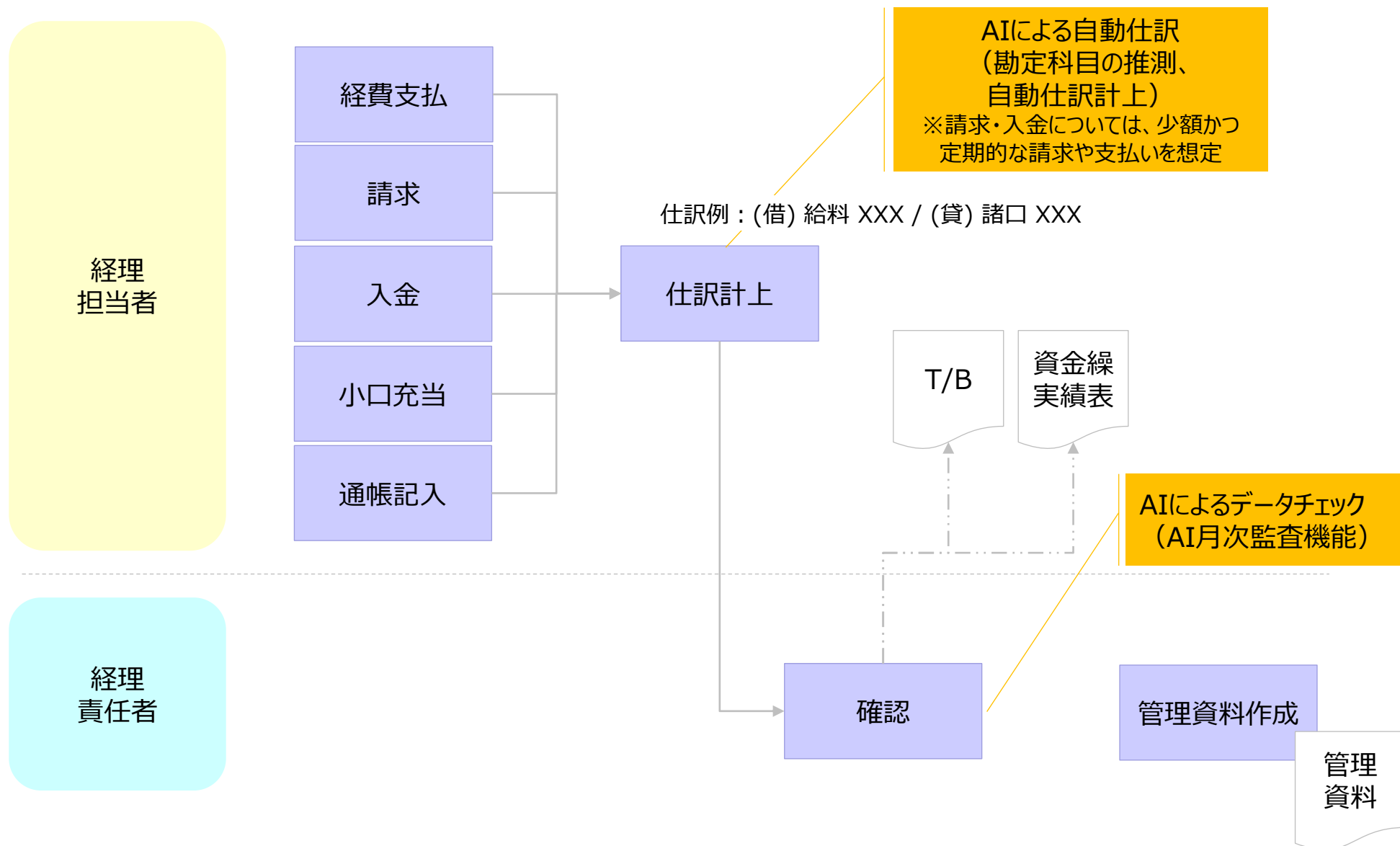
巻末Appendix. プロセスMAP – 小口現金管理



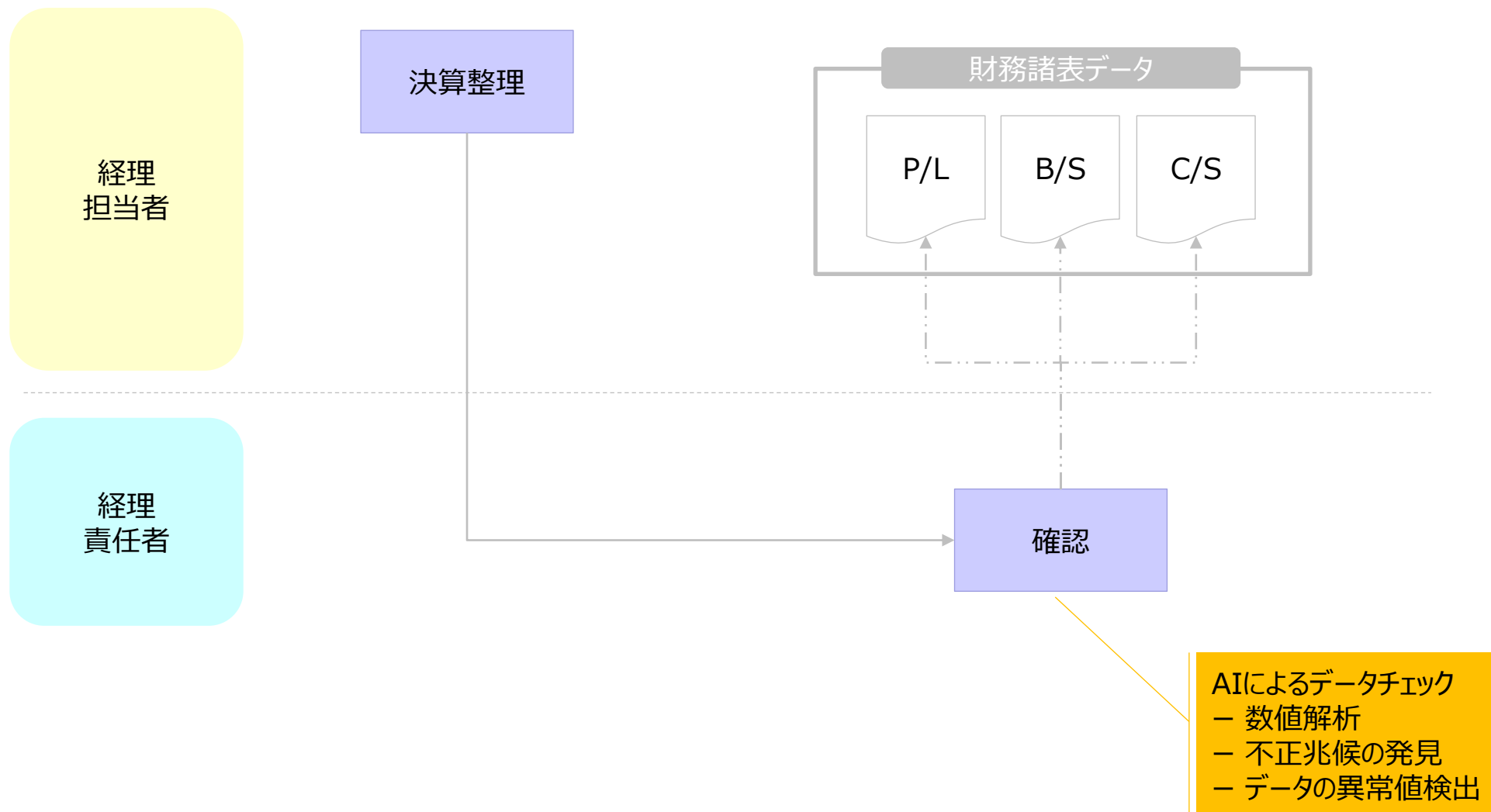
巻末Appendix. プロセスMAP – 給与計算



巻末Appendix. プロセスMAP – 月次処理



巻末Appendix. プロセスMAP – 年次決算



INTLOOPについて

さまざまな経営課題の解決を支援するコンサルティング事業を主軸に、テクノロジーを駆使しビジネスモデルの変革を目指すデジタルトランスフォーメーション事業、システムの開発・導入を支援するテクノロジーソリューション事業、専門性の高い人材をご紹介する人材ソリューション事業の4事業を柱に事業を展開。

常にお客様の視点に立つことを第一義に考え、お客様の課題に対して最適なソリューションを提供し続けています。

お問合せ

下記フォームよりお問合せください。

<https://www.intloop.com/contact/general/>

記載の企業ロゴデザインについて

記載している企業のロゴ、商標は企業が提示しているガイドラインを確認したうえで記載しています。
デザイン、商標についての著作権は、それぞれの企業に帰属しています。

免責事項

この文書に記載されている情報は一般的なものであり、特定の個人や組織に対するアドバイスを提供するものではありません。掲載情報の正確さについてできる限りの努力をしていますが、その正確性や適切性を保証するものではありません。
何らかの行動をとられる場合は、本資料の情報のみを根拠とせず、専門家による適切な分析・アドバイスをもとにご判断ください。当資料を用いて行う一切の行為、被った損害・損失に対しては当社は一切の責任を負いかねます。予めご了承ください。
当資料の著作権は当社にあります。当資料の転載、流用、転売など、ダウンロードされたご本人様以外のご利用は固くお断りさせていただきます。